

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		消防協会参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	財津公正
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	山隈和徳
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目	会計一般	款9	項1	目2	事業連番10008	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 16 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県消防協会が行う消防殉職者慰霊祭、消防団長・消防協会支部長会議への参加 消防団員をサポートするため、日本消防協会が定める消防団福祉共済事業の受付、申請 優良消防団、消防功労者等の表彰申請恒例の行事となり変化はみられない消防団員等の福利厚生及び消防技術の向上等、消防活動の強化を図り、消防思想の普及徹底を目的に組織された。
【業務の流れ】	・各種研修、大会の申し込み、消防団への調整、支払い、優良消防団表彰申請、受領 負担金の支払い
【主な予算費目】	・役務費(団員福祉共済掛金)、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
【前年度内容】 県消防協会への負担金支出及び日本消防協会の共済制度加入により、本市消防団の円滑な活動と運営に取り組んだ。	・26年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 当協会主催行事参加数	→ 回
	・前年度並み
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・消防協会	→ ア: 消防団員数
	→ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・目的に沿った活動ができる	→ ア: 福祉事業の利用者数
	→ 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
・成果指標設定理由: 消防団員が安心して目的に沿った活動ができるよう、協会が定めた団員弔慰救済金及び福祉事業などの福利厚生の利用者数値を設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	回	3	3	5	2	5	5	5	5	
	イ										
② 対象指標	ア	人	745	745	745	745	745	745	745	745	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	5	3	5	5	5	5	5	5	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	3,204	2,459	2,465	2,460	2,463	2,500	2,500	2,500
		(A) 事業費計	千円	3,204	2,459	2,465	2,460	2,463	2,500	2,500	2,500
		(A)のうち指定経費	千円	220	220	221	220	221	221	221	221
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	0	4	4	4
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	80	85	120	0	120	120	120	120	
	(B) 人件費計	千円	325	338	478	0	478	478	478	478	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,529	2,797	2,943	2,460	2,941	2,978	2,978	2,978	

事務事業名	消防協会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ・消防団幹部会議等でも福祉事業を周知しこの制度を利用する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・当協会の甲慰金制度、福祉制度の後ろ盾により安心して消防団活動を行うことができる。制度の周知を行うことで、対象者には利用してもらえようとする。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・類似事業なし
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・福祉共済加入金負担金は消防団員割等で平等に負担しているため、削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・最低限の人員で事務を行っており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・対象は全消防団員であり、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・消防団員の福利厚生については、法に基づく措置である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・平成26年度は消防団員5名の利用者に対して、共済制度の活用ができた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策